

【日本の信用情報機関にイノベーションが生まれない理由】

【概要】

経産省が「DXレポート」で「2025年の崖」を提示したのは2018年9月。それから約2年後の2020年12月に出された「DXレポート2 中間とりまとめ」では、「我が国企業全体におけるDXへの取組は全く不十分なレベル」であり、今回のコロナ禍で「環境変化に対応できた企業と、対応できなかった企業の差が拡大」し、「デジタル競争における勝者と敗者の明暗がさらに明確になっていくことになる」と指摘している。

今さら言うまでもなく、DXの推進は、すでに世界的なデジタル駆動型社会が構築されている現状において、日本の競争力を高めたいという政府の強い意向に基づく。「データを制するものが世界を制する」わけだ。ただし、世界を見れば、日本がもたもたしている間にデータの利活用を野放しにすることの弊害に対する批判も膨れ上がり、EUを中心とするデータ規制の議論は活発化している。

ところで、日本には世界のダイナミックな動きにびくとも動かないビッグデータ産業がある。信用情報機関だ。金融サービスの高度化を支えるべきインフラ機関にも関わらず、そこに「イノベーション」の言葉は存在しない。「DXの推進」対象から敢えて外されているように見える日本の信用情報機関が抱える課題について明らかにする。